

# オーロラⅡ (東欧投資ファンド)

## 運用報告書(全体版)

第25期 (決算日2021年7月12日)

作成対象期間 (2020年7月14日～2021年7月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年7月12日から2024年7月12日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主な投資対象	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落	期中 騰落	期中 騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2017年7月11日)	16,650	350	40.0	61.36	40.4	97.4	—	3,110
22期(2018年7月11日)	18,453	500	13.8	69.22	12.8	98.1	—	2,404
23期(2019年7月11日)	20,309	600	13.3	78.36	13.2	97.5	—	1,573
24期(2020年7月13日)	16,354	350	△17.8	66.16	△15.6	98.6	—	1,146
25期(2021年7月12日)	21,834	640	37.4	91.50	38.3	97.2	—	1,300

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み(ネット)、円換算ベース))はMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。なお、2007年7月11日を100として指数化しております。

\*MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

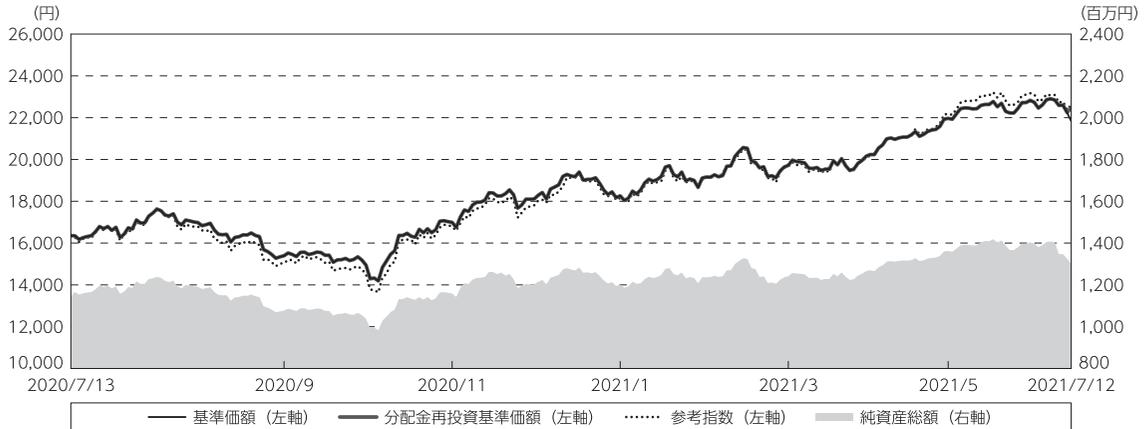
年月日	基準価額		参考指数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年7月13日	円	%		%	%	%
	16,354	—	66.16	—	98.6	—
7月末	16,265	△0.5	65.25	△1.4	97.6	—
8月末	16,828	2.9	67.19	1.6	98.1	—
9月末	15,394	△5.9	60.85	△8.0	98.1	—
10月末	14,327	△12.4	55.64	△15.9	97.9	—
11月末	16,991	3.9	67.89	2.6	98.9	—
12月末	18,419	12.6	73.12	10.5	97.7	—
2021年1月末	18,259	11.6	73.45	11.0	98.2	—
2月末	19,002	16.2	77.10	16.5	98.5	—
3月末	19,718	20.6	79.58	20.3	98.0	—
4月末	20,232	23.7	81.87	23.7	97.4	—
5月末	21,966	34.3	89.73	35.6	97.8	—
6月末	22,456	37.3	92.13	39.2	97.8	—
(期末) 2021年7月12日	円	%		%	%	%
	22,474	37.4	91.50	38.3	97.2	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：16,354円

期末：21,834円（既払分配金（税込み）：640円）

騰落率：37.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年7月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2020年7月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 市場予想を上回る欧米の経済指標が好感されたこと、中国の堅調な需要や米ドル安を背景に商品市況が上昇したことを受け、ロシアやポーランドの素材株が上昇したこと
- (下落) 東欧諸国を含む欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大や経済活動の再規制が懸念されたこと、世界的な景気回復への不透明感を背景に商品市況が軟調に推移したこと、リビアによる原油輸出再開で原油価格が下落し、エネルギー株が下落したこと
- (上昇) 米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したことを受け、経済活動回復への期待が高まったこと、主要産油国が協調減産の維持を決め原油価格が上昇したことを受け、エネルギー株が上昇したこと
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン接種加速による経済正常化への期待が高まったこと、東欧諸国の大手銀行が堅調な2021年1－3月期決算を相次いで発表したこと、米国とロシアの緊張緩和が好感されたこと
- (下落) 米国のインフレ懸念や金融政策に対する不透明感が強まったこと、銅や金など一部の商品市況が軟調になったこと

## ○投資環境

東欧株式市場は、期初、堅調な欧米の経済指標や新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待などから上昇して始まり、その後も中国の堅調な需要や米ドル安を背景とした商品市況高を好感し、ロシアやポーランドの素材株を中心に上昇基調で推移しました。2020年9月以降は、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や経済活動の再規制の動きなどから世界的な景気回復への不透明感が強まり商品市況が下落したことや、リビアの原油輸出再開懸念で原油価格が下落したことを背景に下落基調となりました。

11月以降は、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したことを受け、経済活動回復への期待が高まったことなどから商品市況が反発し、2021年1月中旬にかけて上昇基調で推移しました。

1月下旬以降は、米国の景気回復を見込んだ米長期金利の上昇が警戒され下落する場面もありましたが、主要産油国が協調減産の維持を決めたことを受け、原油高からエネルギー株が上昇したことや、米国の大型の追加経済対策が成立したことなどを背景に続伸しました。その後も、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種の加速による経済正常化への期待から上昇基調を維持しました。

4月以降は、ロシアとウクライナとの緊張の高まりや一部新興国での新型コロナウイルスの感染拡大が警戒されたものの、景気回復への期待や、ウクライナ国境付近のロシア軍の撤退方針、ロシアの大手金属・鉱業株の自社株買いなどが好感され上昇基調で推移しました。5月以降は、米国でインフレ加速への懸念が高まり下落する場面がありましたが、東欧諸国の大手銀行が堅調な1-3月期決算を相次いで発表したことや、米国とロシアの緊張緩和、原油高などが好感され上昇し、期末にかけては新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が懸念され下落したものの、当期において東欧株式市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 国別配分では、期を通じてロシアのオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）、ポーランドのアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）を維持しました。
- (2) 業種配分では、期初においては、生活必需品、コミュニケーション・サービスなどをオーバーウェイトとし、公益事業、素材などをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、生活必需品、エネルギーなどをオーバーウェイトとし、金融、コミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイトとしました。
- (3) 為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）の38.3%の上昇に対し、基準価額は37.4%の上昇となりました。

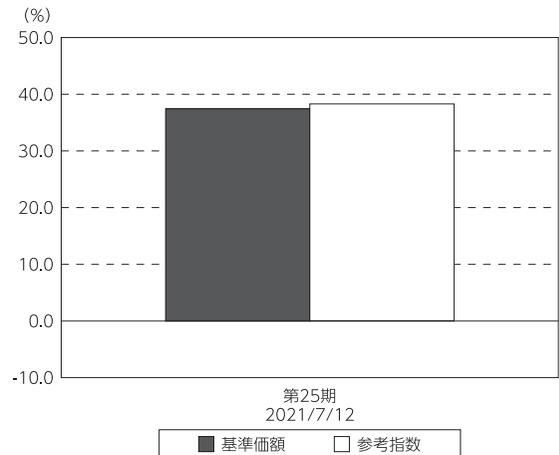
### （主なプラス要因）

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったロシアをオーバーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスをアンダーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったロシアのインターネットサービスを提供するコミュニケーション・サービス株をオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率が参考指数を下回ったポーランドのEコマース（電子商取引）運営の一般消費財・サービス株をアンダーウェイトとしたこと

### （主なマイナス要因）

- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った生活必需品をオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったロシアの金鉱山を運営する素材株や食品小売りを営む生活必需品株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配金は、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり640円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2020年7月14日～ 2021年7月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	640 2.848%
当期の収益	640
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,346

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- ・ロシア経済は、世界経済の正常化を背景としたコモディティ需要の拡大による恩恵を引き続き享受するとみていますが、ロシア政府が税収を拡大させるために、資源部門への追加的な課税を検討すると報道されています。税収拡大によって財源を確保し、国内の景気回復を後押しすることが可能になりますが、資源部門の設備投資に大きな影響を及ぼさないか注視してまいります。また、域内の各国でインフレ率が上昇し、ロシアやチェコ、ハンガリーの各国中央銀行はこれに対応するため既に利上げを実施しております。利上げによる不動産や建設などの金利敏感な部門への影響を見極める必要はありますが、全般的に緩和的な金融政策は維持されているとみています。ポーランドにおいては、過去の外貨建て住宅ローンを巡る最高裁の判断が注目されます。ポーランドの銀行にとって不利な判決になった場合でも、業界の損失範囲が確定されるため、長らく続いた業績への不透明感が払しょくされると考えています。
- ・東欧株式市場については、グローバルな景気回復を考慮すると、商品市況は堅調さを維持すると予想されますが、ロシア政府が金属企業やエネルギー企業への新たな課税を検討することが報道されており、上昇してきた資源株やエネルギー株には注意が必要であると考えます。また、域内の景気回復に伴い、内需関連株の業績回復が注目されると考えます。

### ・運用方針

個別銘柄については、域内を含め、世界景気の回復が進めば、高い利益創出力を発揮できる企業を中心に投資する方針です。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年7月14日～2021年7月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 406	% 2.216	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(195)	(1.064)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(191)	(1.042)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 20)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 6)	(0.034)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	39	0.212	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 38)	(0.208)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	452	2.467	
期中の平均基準価額は、18,321円です。			

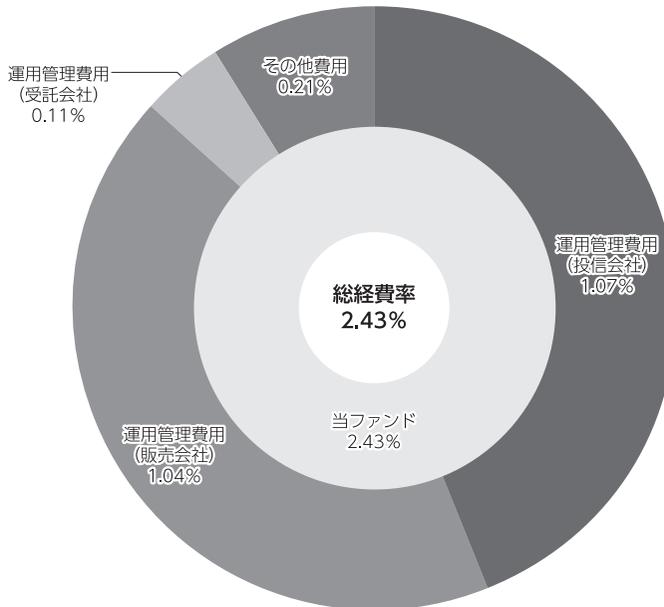
\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**（参考情報）****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年7月14日～2021年7月12日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 1,193	千米ドル 1,859	百株 27,186	千米ドル 3,304
	イギリス	3,068	千英ポンド 278	3,793	千英ポンド 178
	チェコ	—	千チェココルナ —	133	千チェココルナ 5,700
国	ハンガリー	—	千フォリント —	145	千フォリント 71,852
	ポーランド	1,351	千ズロチ 3,004	817	千ズロチ 4,565
	ルーマニア	562 ( 288)	千レイ 199 ( —)	1,277	千レイ 334

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
国	FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND	3,941	76	—	—

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

（2020年7月14日～2021年7月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	896,944千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,182,019千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2020年7月14日～2021年7月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2021年7月12日現在）

## 外国株式

銘柄	株数	当期	期末		業種等	
			株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR	—	44	199	21,939	専門サービス	
SURGUTNEFTEGAS-PFD PJSC	5,400	2,447	156	17,277	石油・ガス・消耗燃料	
PJSC GAZPROM NEFT	454	309	183	20,172	石油・ガス・消耗燃料	
PJSC GAZPROM-ADR	1,996	2,094	1,654	182,266	石油・ガス・消耗燃料	
OZON HOLDINGS PLC - ADR	—	8	44	4,899	インターネット販売・通信販売	
MOBILE TELESYSTEMS PJSC	699	—	—	—	無線通信サービス	
SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR	162	101	47	5,267	石油・ガス・消耗燃料	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	125	89	299	33,038	食品・生活必需品小売り	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	34	24	533	58,805	石油・ガス・消耗燃料	
NOVOLIPET STEEL - GDR REG S	86	16	50	5,607	金属・鉱業	
MAGNIT PJSC	—	30	221	24,434	食品・生活必需品小売り	
ROSNEFT OJSC - GDR	211	598	460	50,766	石油・ガス・消耗燃料	
SEVERSTAL-GDR REG S	128	105	228	25,174	金属・鉱業	
INTER RAO UES PJSC	19,951	—	—	—	電力	
PJSC SBERBANK OF RUSSIA	295	—	—	—	銀行	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	548	419	688	75,818	銀行	
PJSC PHOSAGRO-GDR REG S	98	—	—	—	化学	
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	1,380	—	—	—	資本市場	
TCS GROUP HOLDING-REG S	—	52	465	51,250	銀行	
DETSKY MIR PJSC	1,162	442	84	9,277	専門小売り	
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	281	243	813	89,672	金属・鉱業	
TATNEFT-SPONSORED ADR	126	125	527	58,070	石油・ガス・消耗燃料	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	124	105	948	104,482	石油・ガス・消耗燃料	
YANDEX NV-A	51	64	450	49,666	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
小計	株数・金額	33,317	7,324	8,059	887,887	
	銘柄数<比率>	20	19	—	<68.3%>	
(イギリス)				千英ポンド		
PETROPAVLOVSK PLC	3,454	2,645	60	9,275	金属・鉱業	
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	147	232	368	56,377	金属・鉱業	
小計	株数・金額	3,602	2,877	428	65,652	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.0%>	
(チェコ)				千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	92	—	—	—	銀行	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
(チェコ)	株数	株数	千チェココルナ	千円	
AVAST PLC	242	202	3,020	15,343	ソフトウェア
小計	株数・金額	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	335	202	3,020	15,343	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.2%>
(ハンガリー)			千フォリント		
OTP BANK NYRT	137	85	138,818	51,058	銀行
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PLC	93	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	株数	評価額	評価額	
	231	85	138,818	51,058	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<3.9%>
(ポーランド)			千ズロチ		
KGHM POLSKA MIEDZ S.A.	59	73	1,383	39,809	金属・鉱業
SANTANDER BANK POLSKA SA	24	12	317	9,140	銀行
CD PROJEKT RED SA	31	12	237	6,830	娯楽
PKO BANK POLSKI SA	429	130	487	14,016	銀行
CCC SA	—	43	523	15,056	繊維・アパレル・贅沢品
POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I	—	534	349	10,060	石油・ガス・消耗燃料
ECHO INVESTMENT S.A.	855	1,206	563	16,219	不動産管理・開発
DOM DEVELOPMENT SA	45	45	655	18,851	家庭用耐久財
ENEA SA	—	242	207	5,964	電力
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	366	—	—	—	保険
DINO POLSKA SA	72	61	1,796	51,675	食品・生活必需品小売り
LIVECHAT SOFTWARE SA	—	55	735	21,146	ソフトウェア
小計	株数・金額	株数	評価額	評価額	
	1,884	2,418	7,257	208,772	
	銘柄数<比率>	8	11	—	<16.1%>
(ルーマニア)			千レイ		
BANCA TRANSILVANIA	2,887	2,458	669	17,785	銀行
DIGI COMMUNICATIONS NV	174	178	660	17,541	各種電気通信サービス
小計	株数・金額	株数	評価額	評価額	
	3,062	2,636	1,330	35,327	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.7%>
合計	株数・金額	株数	評価額	評価額	
	42,434	15,545	—	1,264,042	
	銘柄数<比率>	36	36	—	<97.2%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		比率
			評価額	評価額	
(アメリカ)	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND	—	3,941	千米ドル	千円	%
	—	3,941	88	9,725	0.7
合計	口数・金額	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	—	3,941	88	9,725	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.7%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,264,042	90.6
投資信託受益証券	9,725	0.7
コール・ローン等、その他	122,172	8.7
投資信託財産総額	1,395,939	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（1,321,488千円）の投資信託財産総額（1,395,939千円）に対する比率は94.7%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.17円、1英ポンド=153.11円、1ユーロ=130.82円、1チェココ罗纳=5.08円、1フロリント=0.367804円、1ズロチ=28.7664円、1レイ=26.5529円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月12日現在)

○損益の状況 (2020年7月14日～2021年7月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,424,592,017
コール・ローン等	112,901,102
株式(評価額)	1,264,042,212
投資信託受益証券(評価額)	9,725,631
未収入金	31,760,605
未収配当金	6,162,467
(B) 負債	123,912,519
未払金	28,766,300
未払収益分配金	38,126,246
未払解約金	42,802,496
未払信託報酬	14,196,409
未払利息	51
その他未払費用	21,017
(C) 純資産総額(A-B)	1,300,679,498
元本	595,722,597
次期繰越損益金	704,956,901
(D) 受益権総口数	595,722,597口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,834円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	45,345,987
受取配当金	45,358,896
受取利息	1,069
支払利息	△ 13,978
(B) 有価証券売買損益	342,268,386
売買益	421,091,507
売買損	△ 78,823,121
(C) 信託報酬等	△ 29,642,692
(D) 当期損益金(A+B+C)	357,971,681
(E) 前期繰越損益金	△107,553,359
(F) 追加信託差損益金	492,664,825
(配当等相当額)	( 999,770,791)
(売買損益相当額)	(△507,105,966)
(G) 計(D+E+F)	743,083,147
(H) 収益分配金	△ 38,126,246
次期繰越損益金(G+H)	704,956,901
追加信託差損益金	492,664,825
(配当等相当額)	( 999,770,791)
(売買損益相当額)	(△507,105,966)
分配準備積立金	212,292,076

(注) 期首元本額は700,970,968円、期中追加設定元本額は40,341,598円、期中一部解約元本額は145,589,969円、1口当たり純資産額は2,1834円です。

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年7月14日～2021年7月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年7月14日～ 2021年7月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	41,877,792円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	105,644,182円
c. 信託約款に定める収益調整金	999,770,791円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	102,896,348円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,250,189,113円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,986円
g. 分配金	38,126,246円
h. 分配金(1万口当たり)	640円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	640円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。